

## 7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	3,302,334	3,299,152	2,129,103	2,126,624	1,173,231	1,172,528	
13年度	予算額・決算額	3,875,235	3,662,867	2,398,353	2,288,435	1,476,882	1,374,432
	独自財源からの収入額	1,255,209	1,174,971	1,255,209	1,174,971	0	0
	運営費交付金	2,490,272	2,358,142	1,013,390	983,710	1,476,882	1,374,432
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	129,754	129,754	129,754	129,754	0	0
14年度	予算額・決算額	4,195,948	4,372,203	2,761,226	2,954,826	1,434,722	1,417,377
	独自財源からの収入額	1,248,495	1,422,086	1,248,495	1,422,086	0	0
	運営費交付金	2,441,012	2,443,965	1,006,290	1,026,588	1,434,722	1,417,377
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	223,113	506,152	223,113	506,152	0	0
15年度	予算額・決算額	3,890,600	3,820,717	2,476,288	2,440,087	1,414,312	1,380,630
	独自財源からの収入額	1,241,848	1,225,622	1,241,848	1,225,622	0	0
	運営費交付金	2,405,269	2,351,706	990,957	971,076	1,414,312	1,380,630
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	243,483	243,389	243,483	243,389	0	0
16年度	予算額・決算額	4,008,782	4,264,211	2,625,832	2,924,070	1,382,950	1,340,141
	独自財源からの収入額	1,235,268	1,550,548	1,235,268	1,550,548	0	0
	運営費交付金	2,357,365	2,297,548	974,415	957,407	1,382,950	1,340,141
	補助金等	283,080	283,080	283,080	283,080	0	0
	施設費	133,069	133,035	133,069	133,035	0	0
17年度	予算額・決算額	3,659,880	3,726,285	2,245,974	2,428,541	1,413,906	1,297,744
	独自財源からの収入額	1,228,753	1,384,254	1,228,753	1,384,254	0	0
	運営費交付金	2,376,087	2,301,081	962,181	1,003,337	1,413,906	1,297,744
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	55,040	40,950	55,040	40,950	0	0
備 考							
「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記載。 平成18、19年度欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。							

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	10,594,984	426,616	0	2,390,000	4,881,997
14年度	10,794,215	786,749	0	2,390,000	5,187,348
15年度	10,561,372	698,862	0	2,390,000	5,069,350
16年度	10,460,107	768,443	0	2,390,000	5,062,081
17年度	10,040,898	785,942	0	2,390,000	4,910,015

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	1,743,470	0		0	
14年度	1,680,039	0	農林水産省	283,080	有
15年度	1,530,071	0	農林水産省	283,080	有
16年度	1,303,220	0		0	
17年度	1,144,040	0		0	

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	8,851,513	8,997,903		0
14年度	9,114,175	8,997,903	積立金	338,094
15年度	9,031,300	8,997,903	積立金	609,883
16年度	9,156,887	8,997,903	積立金	700,596
17年度	8,896,857	8,997,903	積立金	861,436

#### 備 考

- 1 貸借対照表に基づき記載。
- 2 「移行前の組織の最終1年間」の欄については、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。
- 3 平成18年度欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 土地 その他の有形固定資産	5,039,219 236,057 11,782 1,303,898 2,390,000 16,944	-	0
13年度末	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 土地 その他の有形固定資産	4,778,238 217,607 8,527 924,507 2,390,000 16,944	-	0
14年度末	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 土地 その他の有形固定資産	4,695,997 211,481 7,876 836,637 2,390,000 16,944	-	0
15年度末	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 土地 その他の有形固定資産	4,533,023 199,486 6,573 660,897 2,390,000 16,944	-	0
16年度末	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 土地 その他の有形固定資産	4,372,818 187,579 5,271 485,156 2,390,000 16,944	-	0
17年度末	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品 土地 その他の有形固定資産	4,212,613 176,214 4,876 470,352 2,390,000 16,944	-	0

備考

平成18年度末欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。

## (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	24,536 2,066 1,091,172	-	0
13年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	16,027 1,060 693,801	-	0
14年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	13,457 797 587,078	電話加入権	2,046
15年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	9,444 560 408,325	電話加入権	2,046
16年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	4,921 324 286,487	電話加入権	2,046
17年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	2,239 118 214,969	電話加入権	2,046

## 備考

無形固定資産の電話加入権は、発足時に資産として計上せず、財務諸表上は、13年度は未計上であった。  
 なお、14年度において資本剰余金に計上した。  
 平成18年度末欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。

## (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末				
無				

## 備考

平成18年度末欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
13年度	任意監査	監査法人名	朝日監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
14年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
14年度	任意監査	監査法人名	朝日監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
15年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
15年度	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人(平成16年1月1日、朝日監査法人より名称変更)
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人食品総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
16年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
16年度	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人食品総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
17年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
17年度	任意監査	監査法人名	あずさ監査法人
		監査意見	(1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人食品総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

備考

平成18年度欄は、旧農業・生物系特定産業技術研究機構と統合されたため削除している。

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中